

## 4. 22年度の主な事業

22年度は、緊急的な課題である保育所待機児童の解消に向けた取組など、子育て支援の充実を図るとともに、新たに策定した「中期4か年計画」の推進に係る事業も実施しました。

また、厳しい経済情勢を踏まえた「緊急経済対策」や、東日本大震災の発生に対応するための緊急的な「震災対策」にも取り組みました。

ここでは、22年度に取り組んだ主な事業の決算状況について掲載しています。

(1) 待機児童対策や小児救急医療、きめ細かな教育などの子育て支援に係る「**重点的な取組**」

(2) 新たな中期計画の推進に係る「**中期4か年計画関連事業**」

(3) 厳しい経済情勢や東日本大震災の発生等を踏まえた緊急的な「**経済対策・震災対策**」

※ 各事業の22年度決算額は100万円単位（100万円未満四捨五入）で表記しています。

### (1) 待機児童対策や小児救急医療、きめ細かな教育などの子育て支援に係る「重点的な取組」

厳しい財政状況にあっても、市民の暮らしの充実のため、保育所待機児童の解消に向けた取組や産科・小児医療、救急医療体制の充実、きめ細かな教育の推進など、喫緊の課題に迅速に対応し、「子育て支援」の充実を図りました。

#### 保育所待機児童の解消

保育所や横浜保育室などで  
3,279人分の受入増(予算2,103人)

##### 『保育所整備』 11億8300万円

保育所入所待機児童の解消を目指し、保育所の新設(23か所)及び増改築等により、1,712人(21年度は1,424人)の定員枠の増を図りました。〔こども青少年局保育所整備課 TEL671-2376〕



##### 『通園利便性の向上』 5700万円

既存保育所の空き定員の活用を図るため、駅近くに拠点となる送迎保育ステーションを2か所整備し、送迎先となる保育所との調整及び利用者の募集を行いました。

また、通園バスを購入する保育所4園に対し、補助を行いました。

〔こども青少年局保育所整備課 TEL671-2376〕〔こども青少年局保育運営課 TEL671-2365〕

##### 『市立保育所の更なる活用』 1億1500万円

市立保育所を活用して保育所待機児童の解消を図るため、施設の改修等により、3歳未満児を中心に受入枠の増(203人)を図りました。また、交通利便性が悪く空き定員のある保育所に送迎スペースとなる駐車場を整備しました。

〔こども青少年局保育運営課 TEL671-2365〕

### 『横浜保育室の運営』 56億9800万円

本市が定めた基準を満たし、認定した認可外保育施設「横浜保育室」の運営費助成を定員規模に応じて拡充することで、既存施設の運営の安定化を図るとともに、新規参入を促進しました。また、所得に応じた保育料の軽減助成を実施することで利用しやすくし、入所の促進を図りました。（軽減額を一律1万円/月から、所得に応じ1～4万円/月に拡大）

〔こども青少年局保育運営課 Tel671-2365〕

### 『事業所内保育施設助成事業』 600万円

事業所内保育施設の設置を促進するため、2か所を整備し、設置及び新たに運営に係る経費の一部を助成しました。

〔こども青少年局保育所整備課 Tel671-2376〕〔こども青少年局保育運営課 Tel671-2365〕



### 『NPOなどを活用した家庭的保育事業』 5100万円

横浜市が認定したNPO法人などの事業者が保育者を雇い、マンションの一室などにより、家庭的な環境の中で、少人数保育を行いました。（6事業者選定）

〔こども青少年局緊急保育対策課 Tel671-3991〕

### 『乳幼児一時預かり事業』 3500万円

子育て家庭の育児に対する負担感の軽減と、パート、アルバイトなどで就労されている養育者など、多様な働き方への対応を図るため、認可外保育施設を活用して、従来より実施時間を延長した一時預かり施設を新たに2か所選定し、合計6施設での事業実施となりました。

〔こども青少年局子育て支援課 Tel671-2701〕

## 産科・小児医療、救急医療体制の充実

### 『産科病床及び助産所等設置促進助成』 2800万円

安心して出産できる環境を確保するため、産科病床、助産所等設置の助成（4か所）を行いました。

〔健康福祉局地域医療課 Tel671-3609〕



### 『周産期救急病院当直体制強化助成』 1400万円

周産期の救急患者を円滑に受け入れるため、産婦人科医師の2人当直体制を実施する病院に対し、医師を配置するための経費などを助成（3か所）しました。

〔健康福祉局地域医療課 Tel671-3609〕

### **『地域医療を支える市民活動の推進』 1900万円**

子育て家庭の安心や、医療機関の適切な利用の推進に向け、地域子育て支援団体やNPOとの協働などにより、小児救急のかかり方の啓発など区ごとに独自性をもった広報・啓発活動を推進しました。

- 市民講座：29回（全区で開催）、情報支援その他啓発活動：13区

〔健康福祉局医療政策課 Tel671-2438〕

### **『救急医療情報の提供や電話相談の充実』 3000万円**

出産を取り扱う施設を案内する「産科あんしん電話」を新たに開設したほか、「小児救急電話相談」の受付時間を翌朝まで延長しました。また、救急医療情報センターの問い合わせの増加に対応するため、体制を充実させました。

- 救急医療情報センター問い合わせ数：193,317件
- 小児救急電話相談問い合わせ件数：54,837件

〔健康福祉局地域医療課 Tel671-3609〕

### **『二次救急拠点病院事業』 1億7200万円**

夜間・休日に入院などが必要な救急患者の受入体制を強化するため、24時間365日二次救急患者に対応する病院を本市独自に「二次救急拠点病院」として新たに位置付け（18病院）、これらの病院に医師を配置するための経費などを助成しました。

〔健康福祉局救急・災害医療課 Tel671-3740〕

## **きめ細かな教育の推進**

### **『児童支援体制強化事業』 1億1300万円**

いじめや不登校、発達障害などの子どもに関する諸課題への対応の中心的役割と、地域連携をすすめる対外的窓口を担う『児童支援専任教諭』を、小学校70校に新たに配置しました。（授業を代替する非常勤講師を配置）

〔教育委員会事務局人権教育・児童生徒課 Tel671-3706〕

〔教育委員会事務局教職員人事課 Tel671-3293〕

### **『スクールサポート事業』 3億300万円**

複数の教員などによる円滑な学級運営や、児童・生徒へのきめ細かな学習指導などをすすめるため、小中学校への非常勤講師や教員志望の学生などのボランティア（アシスタントティーチャー）派遣を拡充しました。

- 非常勤講師の配置  
小学校 21年度 124校（1～3年対象） → 22年度 135校（全学年対象）  
中学校 21年度 0校 → 22年度 56校（全学年対象）

- アシスタントティーチャー派遣 21年度 173人 → 22年度 257人

〔教育委員会事務局教職員人事課 Tel671-3293〕

## (2) 新たな中期計画の推進に係る「中期4か年計画関連事業」

本市では、市政運営上の重要施策について、中期4か年計画（22～25年度）を策定し、目標達成に向けて計画的に取り組んでいます。ここでは、中期4か年計画に掲げる4つの「基本政策」ごとに、関連事業の22年度決算の状況を取り上げます。

### 【基本政策1】子育て安心社会の実現

#### 『地域子育て支援拠点の設置』 6億6800万円

地域において子育て家庭を支えるため、就学前の子どもとその保護者が遊び、交流するスペースや子育て情報の提供、子育て相談のほか、子育て支援ネットワークづくりや人材育成も行う子育て支援の総合的な拠点を、新たに1か所（栄区）設置し、合計で16か所になりました。

〔こども青少年局子育て支援課 TEL671-2701〕

#### 『放課後児童育成推進』 41億3000万円

子どもたちの安全で快適な放課後の居場所づくりを推進するため、「放課後キッズクラブ」、「はまっ子ふれあいスクール」、「放課後児童クラブ」を実施しました。

##### ● 放課後キッズクラブ

[21年度] 69か所 ⇒ [22年度] 73か所

##### ● はまっ子ふれあいスクール

[21年度] 280か所 ⇒ [22年度] 277か所

※ はまっ子ふれあいスクールは、放課後キッズクラブへの転換を進めています。

##### ● 放課後児童クラブ

[21年度]189か所 ⇒ [22年度]196か所



〔こども青少年局放課後児童育成課 TEL671-4068〕

#### 『学校教育の充実』 2億5300万円

学校と教育委員会が連携し、子どもの学びの継続性を確保し小中学校間の連携・協働を円滑にすすめる「横浜型小中一貫教育」の推進を図るとともに、各学校における「学力向上アクションプラン」の検証と改善に取り組みました。また、学校現場の支援を行う「学校教育事務所」を政令指定都市として初めて市内4方面に開設しました。

〔教育委員会事務局指導企画課 TEL671-3233〕

〔教育委員会事務局指導主事室 TEL671-3723〕

〔教育委員会事務局東部学校教育事務所 TEL671-4299〕

## 【基本政策2】市民生活の安心・充実

### 『介護支援ボランティアポイント事業』 3600万円

高齢者の健康増進・介護予防や社会参加・地域貢献を通じた生きがいを促進するため、介護施設等でのボランティア活動に参加することで、換金や寄付が可能なポイントがたまる制度（「ヨコハマいきいきポイント」）を実施しました。10月からは対象となる活動の範囲を介護施設以外で、地域ケアプラザや地区センター等で行う配食・会食サービスなどにも拡大しました。

- 登録者数：4,468人、受入施設数：253か所（22年度末）

〔健康福祉局介護保険課 Tel671-4250〕

### 『地域ケアプラザの整備』 7億4900万円

地域における福祉・保健活動の拠点として、地域包括支援センター及び地域活動交流等の機能を担う地域ケアプラザが、22年度は新たに4か所（今宿西、上笹下、青葉台、二ツ橋第二）しゅん工し、合計で123か所になりました。

〔健康福祉局地域支援課 Tel671-3640〕

### 『小規模多機能型居宅介護事業所の整備促進』 4億7900万円

身近な地域で24時間365日の介護サービスを提供する、小規模多機能型居宅介護事業所の設置に対して、整備費の補助のほか、開設初年度運営費の補助なども併せて行うことで整備の促進を図り、新たに16か所が開設し、55か所になりました。

〔健康福祉局高齢施設課 Tel671-3620〕〔健康福祉局事業指導室 Tel671-4251〕

### 『特別養護老人ホームの整備』 44億8300万円

在宅生活の継続が難しく、特別養護老人ホームへの入所の必要性・緊急性が高い方に対応するため、新たに8か所を整備したことで、1,000床増加し、合計で13,207床になりました。

〔健康福祉局高齢施設課 Tel671-3620〕

### 『将来にわたるあんしん施策』 13億8900万円

障害のある人が地域で安心して暮らし続けることができるよう、次の3つの項目を柱としてきめ細かな取組を進めました。

- 親なき後も安心して地域生活が送れる仕組みの構築
  - ・「横浜市障害者後見的支援制度」を4区（南区、保土ヶ谷区、栄区、都筑区）で運用開始しました。
  - ・多機能型拠点の整備補助等を行いました（3件）。
- 障害者の高齢化・重度化への対応
  - ・非医療職101人を対象に医療的ケアに関する研修を行いました。また、看護師等による巡回相談を行いました（1回）。
- 地域生活のためのきめ細かな対応
  - ・移動に関する情報を一元化し、利用者とサービス提供のコーディネートを行う移動情報センター設置に向けたモデル事業を1区（港北区）で実施しました。

〔健康福祉局障害企画課 Tel671-3569〕

### 『障害児の居場所づくり』 1億7100万円

障害のある子どもが、放課後や夏休みなどに、のびのびと充実した時間を過ごし、豊かな人間性を育むことができるようにするとともに、家族が安定した生活と社会参加を実現できる環境を整えるため、2か所の居場所を新たに整備（都筑区、栄区）し、合計で19か所になりました。

〔こども青少年局障害児福祉保健課 Tel671-4277〕

### 『新型インフルエンザ対策事業』 4億9200万円

新型インフルエンザ流行による被害を最小限に抑えるための対策を実施しました。

- 医療機関等への資器材の整備（個人防護具 62,600 セット）
- 市民に向けた広報啓発の強化  
（広報よこはま特別号インフルエンザ特集の全戸配布）
- ワクチン接種の費用助成（59,225 回接種分）
- 市・区対策本部職員用の資器材の保管継続
- 市立学校における対策の実施  
（各学校に手指消毒用アルコール 2 本、マスク 200 枚を配布）



〔健康福祉局健康安全課 Tel671-2468〕

〔消防局危機管理課 Tel671-2019〕

〔教育委員会事務局健康教育課 Tel671-3687〕

### 『身近な地域・元気づくりの推進』 1900万円

日常的な生活圏で、自治会町内会、NPOなど、様々な主体が協働して、福祉、防犯、まちづくりなどの地域課題の把握・解決に向けての取組を進めるため、新たに5地区をモデル地区に指定（合計41地区）し、区及び関係局による総合的な支援を行いました。



また、参加と協働による地域自治の仕組みづくりについて検討を行いました。

〔市民局地域活動推進課 Tel671-2313〕

### 『コミュニティハウス整備事業』 1億8600万円

子どもから高齢者まで、地域における住民の交流や様々な活動の拠点となる施設として、コミュニティハウスの整備を行いました。22年度は2か所でしゅん工（日野南、鶴見中央）し、合計で112か所となりました。

〔市民局地域施設課 Tel671-2326〕

## 【基本政策3】横浜経済の活性化

2010年日本APEC 横浜開催  
11月7-14日

### 『APEC横浜開催の推進』 4億4000万円

2010年日本APECのリーダーズウィークとして、11月7日(日)から14日(日)の8日間、最終高級実務者会合、閣僚会議、首脳会議をはじめとする様々な会議が横浜で開催され、21の国・地域の首脳や閣僚、経済界代表、メディア関係者など約10,600人が横浜を訪れました。

会議を安全かつ円滑に開催するための環境整備のほか、会議関係者へのおもてなし、横浜の魅力の国内外へのアピール、市民への会議開催周知や、APEC参加国・地域への関心・理解を深める機会の創出などに取り組みました。

[文化観光局戦略的事業誘致課 Tel671-4248]

### 『観光・MICEの推進』 1億4700万円

22年10月の羽田空港国際化や11月のAPEC横浜開催を契機に、MICEの誘致・開催支援やアフターコンベンションの充実、上海万博への出展等アジア地域向けのプロモーションを推進しました。

※MICE (マイス) とは、Meeting (企業等の会議)、Incentive Travel (企業等の行う報奨・研修旅行)、Convention (国際機関・団体・学会等が主催する総会・学会等)、Event/Exhibition (イベント・展示会、見本市) の頭文字をとった言葉。

[文化観光局観光振興課 Tel671-3940] [文化観光局集客推進課 Tel671-4232]

[文化観光局コンベンション振興課 Tel671-4233]

[文化観光局戦略的事業誘致課 Tel671-4248]

### 『企業誘致促進事業』 17億2600万円

市長によるトップセールスや企業誘致セミナーの開催、企業立地促進条例による支援策の活用など、個別の誘致ターゲットに応じたきめ細かな企業誘致活動により、中長期的に市内経済を支える企業の集積を促進しました。

● 企業誘致・新規立地 51件 [経済局誘致推進課 Tel671-2594]

### 『横浜港のハブポート化の推進』 111億3800万円

国の「国際コンテナ戦略港湾」の選定を受け、先進的な港湾施設整備など国際競争力の強化施策を展開し、ハブポート化への取組を推進しました。

- 先進的な港湾施設の整備  
南本牧ふ頭高規格コンテナターミナル整備事業、  
本牧ふ頭再整備事業など
- 京浜港連携協議会の運営や京浜三港共同ポート  
セールスなど
- 横浜港埠頭公社民営化に関する検討など



[港湾局企画調整課 Tel671-7301]  
[港湾局港湾経営課 Tel671-7261] [港湾局誘致推進課 Tel671-7260]

### 『横浜環状道路等整備』 **80 億円**

人やモノの多様な交流・連携を支え、便利な市民生活や競争力のある横浜港、活発な産業活動を実現するため、横浜環状道路の整備を進めました。

- 横浜環状北線 本線トンネル工事の推進
  - 横浜環状南線 用地取得の推進
  - 横浜環状北西線 都市計画決定
- [道路局事業調整課 Tel671-3985]

### 『横浜駅周辺大改造事業』 **1 億 7100 万円**

横浜の玄関口にふさわしいまちづくりの指針として取りまとめた「エキサイトよこはま 22 (横浜駅周辺大改造計画)」の実現に向け、具体的な検討をスタートしました。

- 先行実施予定の民間開発に関連するインフラ整備の検討
  - 計画全般の都市基盤や仕組みづくりの検討
- [都市整備局都市再生推進課 Tel671-2672]



### 『商店街販売促進支援事業』 **500 万円**

商店街と市内プロスポーツチームが連携して実施した「横浜 Y. Y. 150 円商店街」(86 商店街が参加) に対し、支援を行いました。

[経済局商業振興課 Tel671-2569]

### 『S B I R等ものづくり支援』 **1 億 3200 万円**

市内中小製造業の技術力の底上げや付加価値の高い新技術・新製品開発を促進するため、市内中小企業に対し、研究開発段階から販路開拓まで一貫した支援を行いました。

- 研究開発・販路開拓支援件数 新規 17 件
- [経済局ものづくり支援課 Tel671-3489]

### 『働きやすく子育てしやすい横浜の企業づくり支援』 **1600 万円**

男女がともに働きやすく子育てしやすい職場づくりを積極的にすすめる市内事業所を認定・表彰し、取組を広く紹介する「よこはまグッドバランス賞」のほか、市内企業のワーク・ライフ・バランスを推進するための普及・啓発を実施しました。

22 年度に「よこはまグッドバランス賞」に認定した事業所は 23 事業所で、市内全体で延べ 72 事業所となりました。

[市民局男女共同参画推進課 Tel671-3691] [こども青少年局企画調整課 Tel671-4281]

### 『農地保全と地産地消の推進』 **5000 万円**

「横浜みどりアップ計画(新規・拡充施策)」の推進を図り、貯水機能や景観形成などの多面的機能を持つ水田について 10 年間の水稻作付の継続申し出 (100.2ha) を承認し、保全するとともに、果樹や野菜などの収穫体験農園の開設支援 (2.3ha) を行いました。

[環境創造局農地保全課 Tel671-2605]

## 【基本政策4】環境行動の推進

### 『地球温暖化対策の推進』

#### ・ 仕組み ～持続的な脱温暖化に有効な制度や仕組みづくり～

##### ◇ 横浜グリーンバレー 4300万円

「低炭素型のまちづくり」をすすめるため、交通分野の低炭素化モデルとして金沢区内企業の発意による電気自動車（EV）シェアリングの実施、住宅・産業団地でのエネルギーの「見える化」（エネルギーモニター：住宅80世帯、事業所60か所）による省エネルギーの推進、産官学連携した環境イベント・講座の開催による環境意識の啓発を行いました。

〔温暖化対策統括本部プロジェクト推進課 TEL671-2477〕



#### ・ エネルギー ～省エネ・創エネによる地産地消都市へ～

##### ◇ 住宅用太陽光・太陽熱利用システム設置費補助事業 2億5700万円

個人住宅への太陽光発電システム・太陽熱利用システム設置（太陽光1,971件、太陽熱41件）に対して補助を行いました。

〔環境創造局環境エネルギー課 TEL671-2666〕

##### ◇ 電動車両によるCO<sub>2</sub>削減事業 4000万円

運輸部門のCO<sub>2</sub>削減を推進するため、電気自動車（EV）・プラグインハイブリッド車（PHV）及びこれらの自動車に充電する設備の普及を進めました。

【一般】電気自動車（EV）補助等104台／充電設備補助等48基

【公用】電気自動車（EV）2台／充電設備4基

〔環境創造局交通環境対策課 TEL671-3825〕

#### ・ 市民力 ～YESから始めるエコライフ～

##### ◇ 脱温暖化行動推進事業

##### （ヨコハマ・エコ・スクール（YES）の推進） 2000万円



環境・地球温暖化問題に関する学びの場「ヨコハマ・エコ・スクール」を、産学官民の協働により市内各地で展開し、合計298講座に約3万2千人の市民が参加しました。また、YESに賛同し、講座開催やYESの展開に協力するYES協働パートナーには、81の企業・団体が登録しました。

※ヨコハマ・エコ・スクールとは、市民活動団体、企業、大学、行政などの行う環境・地球温暖化問題の学びと体験の場を、「YES」という統一ブランドで提供し、環境・地球温暖化問題に関する学びの場のプラットフォームを目指すものです。

〔温暖化対策統括本部調整課 TEL671-2626〕

## 『緑の保全と創造に向けた取組』

「横浜みどりアップ計画（新規・拡充施策）」を推進し、樹林地の保全や市街地における緑の創造に取り組みました。

[環境創造局みどりアップ推進課 Tel671-2811]

### ◇「樹林地の保全推進」 59億9700万円

緑地保全制度の地区指定の拡大をすすめるとともに、不測の事態に対応した樹林地の買取りを行いました。

- ・緑地保全制度の新規指定：117.5ha（21年度87.8ha）

### ◇「園庭・校庭の芝生化の推進」 1800万円

民間保育所・幼稚園の園庭（16か所）、市立小中学校の校庭（14か所）の芝生化を行い、市街地におけるみどりの創造や、子どもたちがのびのびと遊べる緑の環境を作りました。

## 『豊かな生物多様性への取組』 1000万円

生物多様性に関するキャッチフレーズの募集やシンポジウムの開催、国際自治体会議（COP10関連会議）への参加など、生物多様性に関する普及啓発を行うとともに、「ヨコハマbプラン（生物多様性行動計画）」の策定をすすめました。

- キャッチフレーズの募集：応募点数735点
  - ヨコハマbプラン素案に対する市民意見募集：23年2～3月、意見数242件
- また、横浜港の水質改善に向けた市民協働による「きれいな海づくり事業」に取り組みました。

[環境創造局政策課 Tel671-2686]

## 『さらなるごみの減量化・資源化の推進』 6億8600万円

地域による資源集団回収の推進や、事業系ごみの減量・分別の徹底強化など、市民・事業者とのさらなる協働により、3R（リデュース、リユース、リサイクル）を推進しました。

また、さらなるごみの減量化・資源化を目指し、G30プランに続く新たな一般廃棄物処理基本計画「ヨコハマ3R夢（スリム）プラン」を策定しました。

- 22年度ごみと資源の総排出量：126万トン[21年度：128万トン]

[資源循環局資源政策課 Tel671-2537]



### (3) 厳しい経済情勢や東日本大震災の発生等を踏まえた緊急的な「経済対策・震災対策」

厳しい社会経済情勢や雇用情勢に迅速かつ的確に対応していくため、『中小企業振興基本条例』の趣旨も踏まえながら、中小企業の経営安定や雇用機会の創出・自立に向けた支援に取り組みました。

また、東日本大震災の発生を踏まえ、被災者・被災地支援、帰宅困難者対策など、緊急的な対応を行いました。

#### 【緊急経済対策】

##### ◎中小企業の経営安定

###### 『中小企業融資制度』 804億8700万円

緊急借換支援資金やセーフティネット特別資金などにより、経営環境の厳しい中小企業を中心に資金繰りの円滑化を支援しました。

(融資実績 8,610件、1781億2200万円) [経済局金融課 TEL671-2593]

###### 『中小企業支援信用保証料助成』 17億3000万円

「緊急借換支援資金」などへの保証料助成を継続して実施したほか、新たに創設した経営の建て直しを図るための「経営再建支援資金」などにより、借入時の負担軽減を図りました。(助成実績 3,321件) [経済局金融課 TEL671-2593]

##### ◎雇用機会の創出と自立に向けた支援

###### 『緊急雇用創出事業臨時特例交付金事業・ふるさと雇用再生特別交付金事業』

14億2700万円

若者雇用促進や企業支援強化、放置自転車対策など、91事業で1,311人の失業者を新規雇用しました。 [経済局雇用労働課 TEL671-2303]

###### 『住宅手当緊急特別措置事業』 5億800万円

各区に住宅手当支援員を2名以上配置し、住宅を喪失又はその恐れのある離職者に対し、相談業務や住宅手当の支給など、住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行いました。(支給決定件数 800件) [健康福祉局保護課 TEL671-2367]

###### 『職業訓練事業』 8300万円

横浜市中心職業訓練校において、母子家庭の母等対象の職業訓練(4科目)に加え、離職者対象の職業訓練(3科目)を実施しました。(就職者数 178人)

[経済局雇用労働課(中央職業訓練校) TEL651-2195]

#### 【震災対策】

###### 『緊急的な震災対策』 8億2300万円

東日本大震災の発生を踏まえ、緊急的な対応として、仙台市をはじめとした被災地支援(職員派遣)や発災時の帰宅困難者対策、計画停電への対応、本市施設等の復旧・点検などに取り組みました。 [消防局危機管理課 TEL671-2171ほか]